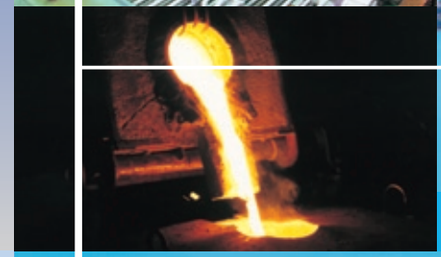
東邦亜鉛株式会社
TOHO ZINC CO.,LTD.
〒103-8437
東京都中央区日本橋本町一丁目6番1号（丸柏ビル）
電話（03）3272-5611　Fax（03）3271-0137
http://www.toho-zinc.co.jp/



株主のみなさまへ

中間報告書

平成21年　4月 1日 ▸ 平成21年 9月30日

東邦亜鉛株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

さて、当社グループは第111期上半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日までの第2四半期連結累計期間）を終了いたしましたので、その事業の概況ならびに決算状況をご報告申しあげます。

当上半期におけるわが国経済は、失業率が過去最高水準となり、また消費者物価指数の下落でデフレ懸念が強まるなど厳しい状況で推移しましたものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、アジア向けを中心とした輸出の増加により回復の兆しが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境も、景気低迷の影響を受け需要の後退、販売価格の下落など各事業部門とも総じて苦戦を強いられましたが、本年1～3月期を底に改善しつつあります。

このような状況のもと、当社グループの当上半期の業績は、下表(1)のとおり前年同期に比べ大幅な減収・減益となりましたが、需要は最悪期を脱し回復基調に転じ、さらに損益に大きな影響を及ぼすＬＭＥ（ロンドン金属取引所）相場が当初の想定を上回る水準で推移しました。またこれに伴い、たな卸資産の在庫評価益の実現ならびに低価法評価損失の洗替えによる戻し益を計上することができました。加えて、この間、減産など生産調整に伴う雇用調整の実施や役員および管理職の報酬カットなど人件費の圧縮を図るとともに、原材料代・製造費用・物流費用などあらゆるコストの削減に努めました。この結果、損益面では営業利益、経常利益、純利益とも赤字であった前年度下半期（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）はもちろんのこと、本年5月に公表した当初計画を下表(2)のとおり大きく上回ることができました。通期見通しにつきましても、こうした足元の状況から当初計画に比べ大幅な増収・増益を見込んでおります。

表(1)　前年同期比　（単位：百万円）

区　分	前第２四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）	当第２四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）	増　減	増減率（%）
売上高	59,071	34,302	△ 24,768	△ 41.9
営業利益	5,419	3,739	△ 1,679	△ 31.0
経常利益	4,324	3,856	△ 467	△ 10.8
中間純利益	2,659	1,929	△ 730	△ 27.5

表(2)　当初計画比　（単位：百万円）

区　分	当第２四半期連結累計期間（当初計画）	当第２四半期連結累計期間（実　績）	増　減	増減率（%）
売上高	30,000	34,302	4,302	14.3
営業利益	600	3,739	3,139	523.2
経常利益	400	3,856	3,456	864.2
中間純利益	100	1,929	1,829	1,829.2

なお、当社の利益配分についての基本方針は、業績、経営環境、将来の事業展開に備えた内部留保の充実ならびに安定配当の維持等を総合的に勘案して決定することとしております。

この方針のもと、当上半期末の剰余金の配当につきましては、従来同様、実施を見送らせていただきたいと存じますので、何卒ご了承賜りますようお願い申しあげます。

当社グループでは、前述のとおり通期業績につきまして期初の見通しに比べ大幅な回復・上振れを見込んでおります。しかし、ご高承のとおり、景気の二番底が懸念されるように下半期の見通しにつきましては、当非鉄金属業界におきましてもＬＭＥ相場、為替相場をはじめ、鉄鋼、自動車メーカーの生産・販売動向など、事業環境の先行きは不透明で予断を許さない状況が続くものと認識しております。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、いかなる厳しい事業環境にも対応し得る強い経営基盤の構築を進め、持続的な発展と企業価値の最大化を図るべく、「原点回帰と次世代への基盤作り」の基本方針のもと本年度を初年度とする第８次中期３ヵ年経営計画「東邦新生プランⅣ」を策定し、鋭意その実現に取り組んでまいります。

その主な経営課題は、次のとおりであります。

1. 製錬事業については、引き続き長期安定的な資源確保を促進する。
   また、生産設備の増強・新鋭化や工程改善により生産性の向上、操業の効率化を図るなど、ハードとソフトの両面から国際競争力を強化する。
2. 電子部材事業については、選択と集中の観点から常に事業構造を見直しつつ、既存製品の高付加価値化と新製品の開発に注力する。
3. 環境リサイクル事業については、製錬事業のノウハウを活用し、業容の拡大を図る。
4. その他事業については、特徴ある製品・サービスの提供により積極的かつ集中的な事業展開を図る。
5. 次世代を担う人材の確保・育成を強力に推進する。

当社グループではこれらの取り組みの一環として、安中製錬所（亜鉛工場）において平成23年度の完成を目指し最新鋭の電解工場の建設に本年11月から着手しております。また、原料鉱石の長期安定確保をさらに強固なものとするため持分法適用会社である豪州の鉱山会社ＣＢＨ（CBH Resources Ltd.）社に対し新たなローンを供与するなど、当社グループのさらなる飛躍のための基盤を整えているところであります。

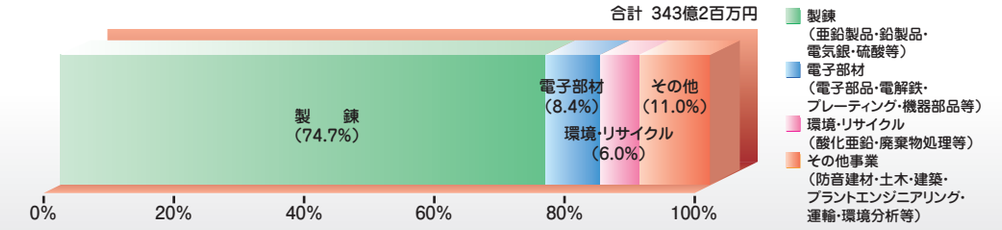
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成21年12月

代表取締役社長　手島達也

事業部門別の概況

当上半期（21 年度）事業部門別売上高構成比（連結）



製錬事業部門

当事業部門につきましては、鉄鋼、自動車メーカーからの需要が本格的な回復に至らず、主力の亜鉛・鉛製品の販売が減少しました。なお、下半期につきましては、亜鉛・鉛の需要が最悪期を脱し回復基調となっておりますので、減産を解除し通常の操業に戻す計画であります。

また、中国をはじめ各国の資源獲得競争が激化するなか、当社グループは前述のとおり原料鉱石の長期安定確保をさらに盤石なものとするため豪州 CBH 社への財務支援を強化し、原料から製品までの一貫生産体制構築を進めております。

《亜鉛》

国内需要は、主用途の亜鉛メッキ鋼板向けをはじめその他のメッキ向け、伸銅品向け、ダイカスト向けなど軒並み減少となりました。これに LME 相場の下落と円高が加わり、売上高は前年同期比 39%の減収となりました。

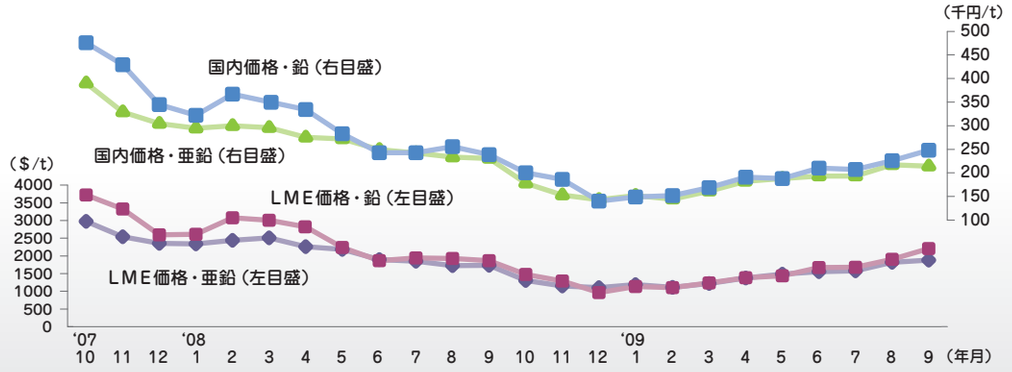
《鉛》

国内需要は、主用途を占めるバッテリー向けが自動車の減産に加え、補修用需要の減少により低迷しました。また、LME 相場の下落と円高により、売上高は前年同期比 37%の減収となりました。

《銀》

国内需要は、主な用途である写真感光材向けに加え、半田・接点向けなど全般的に落ち込みました。銀も亜鉛・鉛などのベースメタルと同様に海外相場の下落と円高が加わり、売上高は前年同期比 34%の減収となりました。

亜鉛・鉛の LME 価格と国内価格の推移



以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は 256 億 12 百万円と前年同期比 43%の大幅な減収、また、営業利益も需要の減退、LME 相場の下落、円高などで 26 億 83 百万円と前年同期比 27%の減益となりました。なお、前年度下半期比および当初計画比では大幅な増収・増益となっております。

電子部材事業部門

当事業部門は、消費低迷と価格競争激化のなかで大幅な減収となりました。なお、収益基盤の確立を目指し引き続き事業の選択と集中を加速させるとともに、新製品の一層の拡販に取り組んでまいります。

《電子部品》

主要ユーザーである OA 機器、産業機器、車載向けの需要が大きく落ち込んだため、売上高は前年同期比 44%の大幅な減収となりました。

《電解鉄》

当社が、国内唯一のメーカーである電解鉄（商品名：マイロン・アトミロン）につきましては、国内需要は当上半期後半から回復基調となっているものの、欧米の航空機産業向けが世界的な景気後退により落ち込んだため、売上高は前年同期比 20%の減収となりました。

《プレーティング》

IT、デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、携帯電話向け、車載向け、デジタルカメラ向けなど主用途分野の需要が低迷したため、売上高は前年同期比 43%の大幅な減収となりました。

《機器部品》

粉末冶金製品、タイヤ用バランスウエイトおよび水栓金具の販売が大きく落ち込み、売上高は前年同期比 47%の大幅な減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 28 億 66 百万円と前年同期比 40%の減収、また、営業利益も 1 億 53 百万円と前年同期比 62%の大幅な減益となりました。

環境・リサイクル事業部門

当事業部門は、長年培った製錬技術・設備と処理工場が首都圏に近い立地の優位性を活かしながら、循環型社会の構築という社会的な要請に応えるべく、積極的な事業展開を図っています。

《酸化亜鉛》

電炉ダストから製造する酸化亜鉛（商品名：銀嶺 R）は、主な需要先であるタイヤメーカーの減産と販売価格の下落により、売上高は前年同期比 52%の大幅な減収となりました。

《その他のリサイクル事業》

安中製錬所（群馬県）での使用済み乾電池の処理、契島製錬所（広島県）での使用済み鉛バッテリーの処理、小名浜製錬所（福島県）での使用済みニカド電池および廃酸の処理などのリサイクル事業は、金属価格の低迷もあり、売上高は前年同期比 22%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 20 億 53 百万円と前年同期比 54%の大幅な減収、また、営業利益も 3 億 90 百万円と前年同期比 38%の減益となりました。

その他事業部門

当事業部門は、防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業および運輸事業などで構成されています。

《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

主力の鉛建材および制振材は、深刻な住宅不況のなか、売上高は前年同期比 18%の減収となりましたが、生産拠点の集約など製造コストや物流コストの圧縮に加え、積極的な拡販により前年同期並の利益を確保いたしました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

民間設備投資や公共工事の減少など受注環境が厳しいなか、各事業とも営業活動の強化に努めましたが、売上高は前年同期比 11%の減収となりました。なお、工事原価の低減など徹底したコスト圧縮に努め、利益面では前年を上回ることができました。

《運輸事業その他》

運輸事業は、景気低迷の影響を受け運送貨物および産業廃棄物の取り扱い量が減少し、減収を余儀なくされました。また、商社部門におきましても、非鉄金属製品の需要低迷と販売価格の下落などが影響し、減収となりました。

以上のほか、環境分析事業を合わせた当事業部門の売上高は 37 億 70 百万円と前年同期比 27%の減収、また、営業利益も 5 億 48 百万円と前年同期比 32%の減益となりました。

連結決算の概況

■ 四半期連結貸借対照表

（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額	科　目	金　額
〔資　産　の　部〕		〔負　債　の　部〕	
		流　動　負　債	41,002
		固　定　負　債	17,035
流　動　資　産	60,660	負　債　合　計	58,038
		〔純　資　産　の　部〕	
固　定　資　産	48,680	株　主　資　本	42,911
有形固定資産	35,019	資　本　金	14,630
無形固定資産	115	資本剰余金	9,876
投資その他の資産	13,545	利益剰余金	18,426
		自　己　株　式	△22
		評価・換算差額等	8,391
		その他有価証券評価差額金	1,901
		繰延ヘッジ損益	△186
		土地再評価差額金	7,573
		為替換算調整勘定	△896
		純　資　産　合　計	51,303
資　産　合　計	109,341	負債・純資産合計	109,341

■ 四半期連結損益計算書

（平成21年4月　1日から
平成21年9月30日まで）

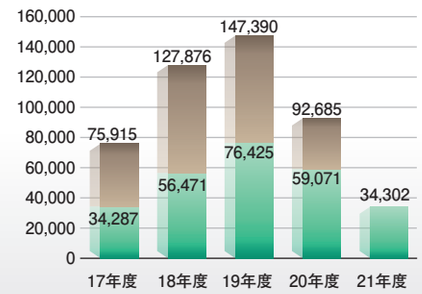
（単位：百万円）

科　目	金　額
売上高	34,302
売上原価	28,008
売上総利益	6,294
販売費および一般管理費	2,554
営業利益	3,739
営業外収益	448
営業外費用	331
経常利益	3,856
特別利益	23
特別損失	516
税金等調整前四半期純利益	3,363
法人税、住民税および事業税	922
法人税等調整額	512
四半期純利益	1,929

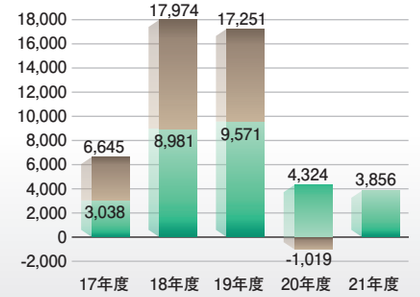
（注）貸借対照表および損益計算書の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間期　通　期

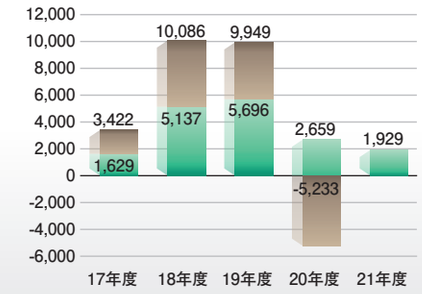
売上高の推移（百万円）



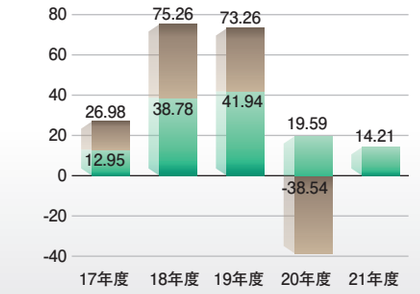
経常利益の推移（百万円）



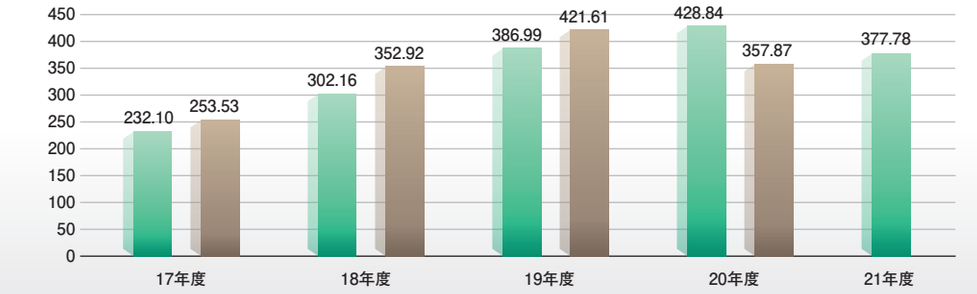
当期純利益の推移（百万円）



1株当たり当期純利益の推移（円）



1株当たり純資産の推移（円）



会社の概要

■ **本　　社**　東京都中央区日本橋本町一丁目６番１号
電話 (03)3272-5611（代表）

■ **設　　立**　昭和 12 年 3 月 5 日

■ **資 本 金**　14,630,708,899 円（平成 21 年 9 月 30 日現在）

■ **従業員数**　644 名（平成 21 年 9 月 30 日現在）
（注）臨時・嘱託等 6 名を含みます。

■ **事業内容**　非鉄金属製錬業、電子部材事業、環境・リサイクル事業、防音建材事業

■ **主要製品**

製錬事業部門

亜鉛、亜鉛合金、鉛、鉛合金、鉛カルシウムシート、銀、カドミウム、ビスマス、新ハイアンチ合金、硫酸、炭酸亜鉛、酸化カドミウム

電子部材事業部門

タクロンコイル（SK･HK･FK･SMD）、トランス、モジュール、マイロン、アトミロン、プレーティング製品、粉末冶金製品、バランスウエイト、水栓金具

環境・リサイクル事業部門

硫酸銅、廃棄物リサイクル、リサイクル関連機器

防音建材事業部門

ソフトカーム（鉛遮音板）、制振遮音材、防音ドア、音響測定、放射線防護材、放射線防護建具

■ **事 業 所**　安中製錬所（群馬県）、契島製錬所（広島県）、小名浜製錬所（福島県）、藤岡事業所（群馬県）

■ **支　　店**　大阪支店、名古屋支店

■ **重要な子会社の状況**

会 社 名	資 本 金（百万円）	当社の出資比率（%）	主要な事業内容
㈱ティーディーイー	100	100	土木・建築・プラントエンジニアリング事業
東邦トレード㈱	100	100	非鉄金属製品等の販売
安中運輸㈱	20	100	運輸事業
契島運輸㈱	30	100	運輸事業
東邦キャリア㈱	10	100	運輸事業
㈱中国環境分析センター	10	100	環境分析事業

■ **取締役および監査役**（平成 21 年 9 月 30 日現在）

代表取締役社長	手島　達也	
代表取締役専務	山宮　邦夫	管理本部長
常務取締役	操上　俊夫	技術・開発本部長
取締役	鈴木　茂実	総務本部長
常勤監査役	野口　純	（社外監査役）
常勤監査役	深澤久仁汎	（社外監査役）
監査役	飯田　隆俊	

■ **執 行 役 員**（平成 21 年 9 月 30 日現在）

常務執行役員	武田　松夫	電子部品事業本部長
執行役員	楠田　泰彦	亜鉛・鉛事業本部副本部長兼安中製錬所長
執行役員	緒方　盛仁	亜鉛・鉛事業本部副本部長兼契島製錬所長
執行役員	沼崎　孝則	環境・リサイクル事業部長兼小名浜製錬所長
執行役員	服部富士雄	亜鉛・鉛事業本部長兼資材統括部長
執行役員	秋山　武郎	亜鉛・鉛事業本部安中製錬所副所長

株式についてのご案内

■事業年度	4月1日～翌年3月31日
■基準日	3月31日、その他必要により取締役会で決議した日
■配当金支払株主確定日	3月31日および中間配当を実施するときは9月30日
■定時株主総会	毎年6月
■公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
■単元株式数	1,000株
■株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
（お問合せ先）	東京都江東区東砂七丁目10番11号（〒137-8081） 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

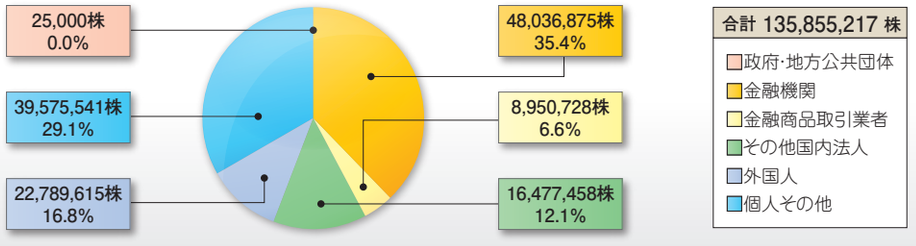
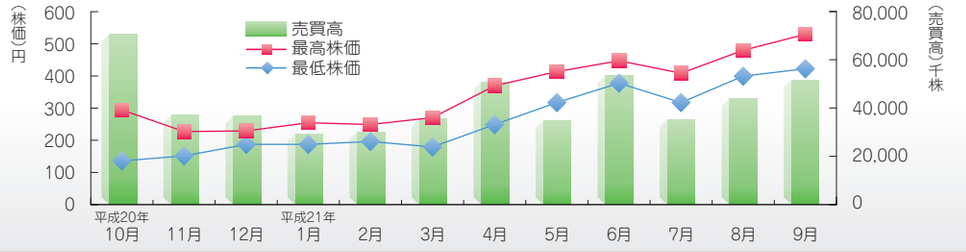
※ 特別口座……株券電子化（2009年1月5日施行）の前に、「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様の権利を確保するために三菱UFJ信託銀行に開設された口座です。（対象の株主様には「特別口座開設のお知らせ」を本年2月に発送済みです。）

■株式の状況（平成21年9月30日現在）

■発行可能株式総数 ……264,000,000株
■発行済株式の総数 ……135,855,217株
■株主数 ……15,558名
■大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数（株）	出資比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	12,145,000	8.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	9,446,000	6.95
三菱商事株式会社	5,515,750	4.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,350,000	3.94
JPモルガン証券株式会社	3,153,200	2.32
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	2,533,000	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口）	2,174,000	1.60
三菱UFJ証券株式会社	2,016,000	1.48
株式会社扇谷	2,003,750	1.47
ピー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ（ジャパン）リミテッド（ピー・エヌ・ピー・パリバ証券会社）	1,856,000	1.37

株式所有者別分布状況



株価および売買高の推移（東京証券取引所）